国会　令和 6 年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
　国会の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報
（貸借対照表）
　資産及び負債の状況を開示。
（業務費用計算書）
　本年度に発生した費用の状況を開示。
（資産・負債差額増減計算書）
　貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
（区分別収支計算書）
　歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

国会の業務等の概要

・ 所掌する業務の概要
　国会は、衆議院及び参議院の両議院で構成され、両議院とも全国民を代表する選挙された議員で組織されている。
　各議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するための事務局及び議員の立法活動を補佐するための法制局が置かれている。このほか、議員の研究調査を助けるための国立国会図書館が設置されている。
　さらに国会には、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するための裁判官弾劾裁判所と裁判官の罷免の訴追を行う機関として裁判官訴追委員会が設置されている。
・ 定員数
　衆議院　議員 465 人　事務局・法制局 1,712 人
　参議院　議員 248 人　事務局・法制局 1,289 人
　国立国会図書館 895 人
　裁判官訴追委員会　委員　20 人　予備員 10 人
　　事務局 11 人
　裁判官弾劾裁判所　裁判員 14 人　予備員 8 人
　　事務局 11 人
・ 歳入歳出決算の概要
　収納済歳入額･･･　21 億円
　支出済歳出額･･･　1,325 億円
　不用額･･･　32 億円

参考情報

①　公債関連情報（仮定計算により算定）
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 25,381 億円、本年度公債発行額 806 億円、本年度利払費 166 億円

貸借対照表

（単位:十億円）

	5年度末	6年度末	増減		5年度末	6年度末	増減
＜ 資産の部 ＞				＜ 負債の部 ＞			
現金･預金	－	0	0	未払金	5	4	△0
未収金	0	0	0	保管金等	－	0	0
前払費用	0	0	△0	賞与引当金	6	6	0
有形固定資産	1,245	1,359	114	退職給付引当金	42	42	0
国有財産(公共用財産を除く)	1,244	1,358	114				
（うち土地）	1,142	1,261	119				
物品	1	1	△0	負債合計	54	53	△0
無形固定資産	3	3	0	＜ 資産･負債差額の部 ＞			
				資産･負債差額	1,194	1,309	115
資産合計	1,248	1,363	114	負債及び資産･負債差額合計	1,248	1,363	114

業務費用計算書

（単位:十億円）

	5年度末	6年度末	増減
人件費	36	37	0
賞与引当金繰入額	6	6	0
退職給付引当金繰入額	2	3	1
議員歳費	14	14	△0
議員活動費	15	15	△0
議員秘書経費	20	21	1
分担金等	0	0	0
庁費等	28	29	0
その他の経費	1	1	0
減価償却費	6	6	△0
貸倒引当金繰入額	0	0	△0
支払利息	0	0	△0
資産処分損益	0	0	△0
本年度業務費用合計	133	137	4

資産・負債差額増減計算書

（単位:十億円）

	5年度末	6年度末	増減
前年度末資産･負債差額	1,175	1,194	18
本年度業務費用合計（A）	△133	△137	△4
財源合計（B）	129	132	3
主管の財源	2	2	0
配賦財源	127	130	3
無償所管換等	0	0	0
資産評価差額	22	119	96
本年度末資産･負債差額	1,194	1,309	115
（参考）（A）+（B）	△3	△4	

区分別収支計算書

（単位:十億円）

	5年度末	6年度末	増減
業務収支	0	0	0
財源	129	132	3
業務支出	△128	△131	△3
財務収支	△0	△0	△0
本年度収支(業務収支＋財務収支)	－	－	－
翌年度歳入繰入	－	－	－
その他歳計外現金･預金			
本年度末残高	－	0	0
本年度末現金･預金残高	－	0	0

主な科目の内訳

（カッコ内は前年度からの増減額）

（貸借対照表）
（資産）
・有形固定資産　1 兆 3,596 億円（＋1,142 億円）
　国有財産　1 兆 3,585 億円（＋1,142 億円）
（負債）
・退職給付引当金　427 億円　（＋0 億円）
（業務費用計算書）
・人件費　375 億円　（＋9 億円）
・議員歳費　140 億円　（△1 億円）
・議員活動費　157 億円　（△0 億円）
・議員秘書経費　218 億円　（＋14 億円）
・庁費等　293 億円　（＋5 億円）
・減価償却費　67 億円　（△1 億円）

主な増減内容等

1. 貸借対照表
（資産）
　有形固定資産･･･土地の増加　＋1,192 億円
（負債）
　未払金･･･
　　PFI事業に係る未払金の減少　△6 億円

2. 業務費用計算書
　議員秘書経費の増加　＋14 億円

3. 資産･負債差額増減計算書
　令和 6 年度業務費用合計と財源合計との差額　△45 億円
　（左記(A)＋(B)により算出）
　⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
　財源･･･配賦財源の増加　＋32 億円
　業務支出･･･人件費の増加　△17 億円
　　議員秘書経費の増加　△15 億円
　　庁費等の支出の増加　△7 億円
　財務収支･･･
　　PFI債務の返済による支出の増加　△0 億円